

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第49回理事会

平成12年9月

第 4 9 回 臨時理事会次第

平成12年9月11日(月)18時00分～

四谷・スクワール麴町5階券

食事終了後(18:30～5分程度)

基金制作のTV番組「朝日ニュースター」による理事会模様の冒頭撮影があります。

1. 定 足 数 報 告

2. 開 会

3. 議事録署名人選出

4. 議 事

議 案 基金の新体制について

5. そ の 他

戦後補償実現！FAX速報 No.306 2000.8.24

■編集・発行：戦後補償ネットワーク ■〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-5-16-301
■FAX: 03 (3237) 0287 ■TEL: 03 (3237) 0217
■受信料：月額1000円 (切手可) ■郵便振替：00130-6-172084「戦後補償ネットワーク」
■銀行口座：東京三菱銀行神保町支店(普通)013-1173765 同 ■E-mail: cfrrtyo@aol.com

◆中国人強制労働被害者が米カリフォルニア州で日本企業20社を提訴

8月22日在米の中国人4人と中国本土在住の5人が三井鉱山や三菱商事など三井・三菱グループの企業20社を相手取って損害賠償を求める集団訴訟をカリフォルニア州オレンジ郡の州上級裁判所に起こした。中国国籍の被害者の米国での提訴は初めてで、23日(日本時間)ロサンゼルスと北京で原告らが記者会見して発表した。中国人の原告は劉占一さん(75)、利運徳さん(72)さんら河北省出身者で、1944年から45年にかけて日本国内の三井・三菱系の鉱山や造船工場に連行され、強制労働させられた。現場でストライキを主導して監視員から頭部を殴られ死亡した被害者の遺族も加わっている。米国在住の4人は当時子供だったが中国国内の三井系鉱山や橋りょう建設地などで強制労働させられた。「1929年から45年の間に三菱、三井の賃金未払いの労働を強いられたすべての中国人のための集団訴訟」とし、賠償額は明示していないが、インターネットなどで広く参加を呼びかけていて、急速に原告が増える可能性も指摘されている。(8/23共同・時事・読売・NHK、毎日・朝日夕刊)

◆日朝交渉軌道に、日本側は「補償」でなく「経済協力」を提案。外務省も宣伝強化

22-24日東京と木更津で開催された第10回日朝国交正常化交渉では、日朝両国大使が従来の主張を繰り返し、双方の立場を再確認した上で、日本側は「過去の清算」について「補償」を拒否、経済協力による「日韓方式」について初めて言及した。10月に予定される次回以降、実質的な交渉に踏み込むものとみられ、長く中断していた交渉は一応軌道に乗りつつある。今後のポイントは「お詫びと反省」を越える「謝罪」が引き出せるかどうかと「過去の清算」が「補償」になるのか「経済協力」になるのかの2点。「過去の清算」が「経済協力」に留まった場合、日本政府の「賠償問題は解決済み」との立場が堅持され、65年「日韓条約」・72年「日中共同声明」を越えられないことになる。24日の平壤放送は、「日本が「慰安婦」問題など過去の過ちに誠実な謝罪と十分な補償をしない限り、新しい出発はできない」と強調。「世界の人民は、日本が従軍慰安婦に対する法的、道義的責任を取り、世界の前で公式に謝罪し、十分な補償をすることを要求している」と指摘し、「過去の清算を回避すれば、日本に帰ってくるのは孤立と破滅だけだ」と警告した。

なお外務省側は8月10日付英字誌「ファーイースタン・エコノミック・レビュー」に梅津香港総領事が「日本は過去を直視してきた」(http://www.feer.com/_0008_10/p30.html)と題する文章を公表し、そのコピーを関連機関に配布するなどして、「日本は誠実な反省とお詫びを繰り返し表明してきた。賠償問題はサ条約と2国間条約で法的には解決済み。元「慰安婦」にも度々誠実な謝罪と反省を表明し、アジア女性基金と協力して3ヶ国の女性に支援してきた」と日本政府側の宣伝を強化している。(8/22-24各紙ほか)

◆国連人権小委員会でマクドゥーガル最新報告歓迎決議採択

18日までジュネーブで開催された国連人権促進保護小委員会第52会期は、17日「武力紛争下での組織的強姦、性奴隷および奴隷的慣行」についてのゲイ・マクドゥーガル特別報告者の特別報告追加最新報告(Update)を歓迎する「戦時下における奴隷制」に関する決議

(E/CN.4/Sub.2/2000/L.15)を全会一致で採択した。人権小委員会は今年からの新しい規定に基づき特定国を名指した決議の提案ができなくなったが、マクドゥーガル報告が98年に続いて「慰安所制度は人道に対する罪だが、日本政府は法的責任を認めず、被害者に賠償を行わず、国際法上の義務を果たしていない」と明確に批判しているため、98年に続いて歓迎決議が採択されたことで、特別報告者の日本政府への勧告が支持されたことになる。日本政府代表部は同日記者会見を開き、同決議は報告提出の努力を「一般論として歓迎しただけで、日本政府の努力は不十分とまで踏み込んでいない」と苦しい弁明。「毎日」18日夕刊は「従軍慰安婦問題日本批判を決議」、「東京」も「元従軍慰安婦への国家賠償促す」との見出しを付けた。日本軍「慰安婦」・強制労働国連NGO連絡会は9月15日(金)18:30、九段社会教育会館で今期国連人権小委員会の報告会を開き、参加した前田朗東京造形大教授の報告を聞く予定。(8/17共同・時事、18読売、朝日ニュース速報、国連NGO連絡会・ジュネーブ発)

◆8・15各地で日本政府抗議行動。11日には「ナヌムの家」で慰霊塔除幕式

56回目の8月15日南北離散家族再開のビッグ・ニュースに押されてあまり報じられなかったが、今年も各地で戦後補償を求める行動が行われた。韓国・ソウルでは太平洋戦争犠牲者遺族会などが、香港では香港系償協が、フィリピン・マニラではリラ・ピリピーナ(LILA PILIPINA)の元「慰安婦」らが、それぞれ日本大使館・総領事館前で日本政府に謝罪と補償を求める抗議行動を行った。これに先立って11日には韓国の「ナヌムの家」で“元「慰安婦」のための慰霊塔除幕式”がしめやかに行われた。(ICR、ほか)

◆【訃報】フィリピンの元「慰安婦」ペトロニラ・フェルナンデスさん逝去

フィリピンの元「慰安婦」ペトロニラ・フェルナンデスさん(72)が18日心臓発作のためマニラで亡くなった。このところ被害者の訃報があいついでいる。合掌。

■<案内>戦争のない21世紀をめざして・いつかきた道展

8月25~27日(金~日)なかのZERO 西館(中野駅南口)、講演・ビデオ上映・パネル展示、ほか。会場費=500円(高校生以下半額)。詳細実行委員会へ、実行委 T/F03-5341-3462

■<案内>強制連行調査ネットワークの集い2000in神戸

9月9日(土)14:00~10日(日)17:00、「神戸港の朝鮮・中国人強制連行」、各地からの報告、フィールドワークほか。参加費=2千円(+宿泊4千円)、主催=神戸学生青年センターほか T078-851-2760、F078-821-5878、<http://www.hyogo-iic.ne.jp/~rokko/renko.html>

【裁判情報】●8月31日(木)13:30 シベリア抑留補償請求訴訟控訴審判決、東京高裁。●9月1日(金)強制連行京都訴訟第8回公判、京都地裁。●9月5日(火)11:00 江原道遺族訴訟控訴審第11回公判、東京高裁 817号。●9月8日(金)10:30 中国人強制連行第2次訴訟第7回公判、東京地裁 706号。●9月11日(月)13:30 中国・緬甸戦裁判、東京地裁 103号。●9月12日(火)11:00 731-南京・無差別爆撃事件控訴審第3回公判、東京高裁 817号。●9月12日(火)13:30 静岡元朝鮮人女子勤労挺身隊訴訟控訴審第2回、東京高裁 809号法。●9月12日(火)14:00 中国人強制連行・西松建設裁判第11回公判、広島地裁。

<戦後補償ネットワーク報告・懇談会のご案内>

“国連人権小委員会最新報告” & “正式に動き出したドイツの補償基金について”
●日時：9月15日(金)18:30、●会場：九段社会教育会館 3F 学習室(団体名称は「千代田・人権ネット」)、●内容：①「第52会期国連人権小委員会報告」前田朗さん(東京造形大教授)、②「ドイツの強制労働補償基金“記憶・責任・未来”について」佐藤健生さん(拓殖大教授)、●会場費：500円。主催：戦後補償ネットワーク+日本軍「慰安婦」強制労働国連NGO連絡会+リドレス国際キャンペーン(ICR) T03-3237-0217、F03-3237-0287

戦後補償実現！FAX速報 No. 307 2000.9.1

■編集・発行：戦後補償ネットワーク ■〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-5-16-301
■FAX: 03 (3237) 0287 ■TEL: 03 (3237) 0217
■受信料：月額1000円(切手可) ■郵便振替：00130-6-172084「戦後補償ネットワーク」
■銀行口座：東京三菱銀行神保町支店(普通)013-1173765 同 ■E-mail: cfrtyo@aol.com

◆シベリア抑留補償請求訴訟控訴審も棄却。立法なき謝罪と補償は無理と東京高裁判決

8月31日東京高裁(鬼頭季郎裁判長)で第二次大戦後シベリアに抑留され現在中国に住む元朝鮮人日本兵呉雄根さん(74)と東京在住の元日本兵小熊謙二さん(74)が日本政府に謝罪と計850万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が行われたが、高裁は一審東京地裁判決を支持し、呉さんらの控訴を棄却した。判決は「劣悪な環境で過酷な労働を強いられ、筆舌に尽くしがたい辛苦を味わった」と事実は認定したものの「抑留などによる損害をどう補償するかは政策判断による立法などで処理されるべき」と述べ、「具体的な実定法の成立を待たずに、国に対して法律上の請求権があると解することはできない」と呉さんらの請求を退けた。なお、全国抑留者補償協議会(神林共弥会長)が訴えたシベリア抑留訴訟は97年3月に最高裁で補償請求を棄却されている(本紙160号参照)。(8/31共同)

◆「国民基金」昨年度の募金はわずか167万6千円。村山元首相ようやく理事長に就任

「女性のためのアジア平和国民基金」(「国民基金」)は9月1日の理事会で昨年9月に死去した原文兵衛理事長(元参院議長)の後1年間空席のままだった理事長に村山富市元首相を選任した。外務省などの強い要請で今年5月に就任が内定したものの、反対の声が多く寄せられ、正式発表を見合わせていた。村山新理事長は記者会見で「私には(基金を)作った責任もある。何とか役に立ちたい。賛成・反対の双方から可能な限り意見を聞いた。最終的に(就任は)決して悪いことではないと判断した」などと語った。また日朝正常化交渉との関連では「政府間の話し合いは(「慰安婦」問題も含めて)一括してカタがつけられると思う。ただ、「慰安婦」問題の解決がつけられず、政府から基金の方での対応を求めてきた場合は、誠意をもって対応したい」と述べた。村山理事長は直ちに官邸に森首相を訪ね、基金への政府の協力を要請、首相も「責任をもって対応する」と応じたという。「国民基金」はこれまでに募金で約4億4800万円を集め、1人当たり200万円の「償い金」を韓国・台湾・フィリピンの元「慰安婦」計170人に支給し、総額3億4千万円を支出。残高が約50人分に相当する1億円ほどしかなく、50人以上の申請が出た場合は支払い不能となる。昨年に募金総額はわずか167万6千円で、危機感を深めている。全国で報告会を開いたりしてキャンペーンを行い、募金の強化を図る予定という。(8/10 読売28 毎日、9/1 共同・時事、朝日・毎日・読売速報)

◆北朝鮮、市民訪朝団にも「過去の国家犯罪の償い」をつよく要求

朝鮮民主主義人民共和国を訪れた「ピースボート」に同行した記者らの報告によれば、26日平壤市で開かれた「日朝国交正常化」をテーマにして学習交流会で対外文化連絡協会の鄭濤会(チョンソウヘ)日本局長は、「日本政府の公式謝罪と補償がなければ国交正常化はありえない」と強調、「女性のためのアジア平和基金」は「過去の国家犯罪の償いを回避しようとするものだ」と批判した。13歳で「慰安婦」にさせられ、背中に日本兵が刺した銃剣の跡の残る金英淑(キムエソク)さん(73)や1944年雲南で中国軍の捕虜となり、妊娠した当時の写真が残っている朴永心(パクヨンシン)さん(78)らが関係者らの取材に応じた。一方、森首相は

31日TVインタビューで「過酷の清算」は「日本と韓国との間で解決したような道筋を取らなければならない」と「経済協力」での決着を明言した。(8/27朝日、28朝日夕刊、30毎日)

◆ドイツ・カトリック教会は強制労働被害者に独自に補償へ。一部企業にも独自補償の動き

ドイツのカトリック教会は29日ナチス時代にドイツのカトリック教会で強制労働させられた人びとに500万マルク(約2億5千万円)を支払い、それらの被害者の教会活動のために別途500万マルク支払うことを発表した。政府と企業が拠出する補償基金「記憶・責任・未来」には拠出せず、独自に支払う。プロテスタント教会は先月同基金への1000万マルクの拠出を決めている。(本紙303・304号参照)一方、戦時中のドイツの代表的な化学会社でアウシュビッツ強制収容所で使われた毒ガスなどを生産したことで有名なIGファルベンの清算法人は23日、同社はドイツ政府と企業が設立した補償基金には加わらず、近く50万マルク(約2500万円)を拠出して独自の財団を設立し、当時の強制労働被害者に補償すると発表した。IGファルベンは戦後解体され、アグファ、BASF、バイエル、ヘキスト(現アベンティス)などに分社した。(8/24共同、29朝日速報)

◆旧日本軍遺棄化学兵器発掘・処理作業開始へ。中国に自衛隊派遣

9月13日から約2週間中国で行われる旧日本軍が遺棄した化学兵器の発掘・回収に政府は自衛隊を中国に派遣すると30日発表した。派遣先は中国黒龍江省北安省で、陸上自衛隊の不発弾処理・化学兵器処理の専門隊員約10人と民間の技術者らの合同チーム(最大時70人規模)が約500発とみられる同市内のくしゃみ弾やマスタード・ガス弾などを回収する。中国国防省・人民解放軍と防衛庁・自衛隊の幹部同士の交流は数年前から始まっているが、制服組の部隊派遣は初めて。(8/23読売、31読売・NHK)

◆韓国人元徴用工らが長崎社会保険事務局に年金台帳の公開要望

29日韓国人元徴用工らでつくる「長崎徴用工生存者同志会」(韓国・釜山市)の李康寧(イカンヨン)会長らが長崎社会保険事務局長崎北事務所を訪れ、戦時中に強制連行された朝鮮人らが働いていた長崎県内11事業所の労働者年金保険台帳の提供・公開を求めた。53冊の台帳に日本人も含め約31万5千人分記載があり、故金順吉さんが被爆者手帳を申請する資料として記録を照会した時存在が確認されたもの。森岡同事務所長は「プライバシーの問題で提供・公開はできないが、照会されたものは調査・回答する」と返答した。(8/29共同)

◆[訃報]フィリピン元「慰安婦」リディア・アントニオさん逝去

フィリピンの元「慰安婦」リディア・アントニオさん(77)が8月21日心臓発作で倒れ、25日ケソン市のマルバード病院で亡くなった。葬儀は30日行われ、埋葬された。フィリピンの元「慰安婦」の訃報は今年に入って4人目で昨年より増えている。1992年以来ラピドビーナに名乗り出た被害者169人の内すでに29人が亡くなっているという。合掌。

■<案内>9/9緊急集会「事実を踏まえた判決を！」

9月9日(土)18:00、池袋エポック10(西口メトロポリタン・プラザ10F)、弁護団報告、ビデオ。スライドと講演(上田敏明さん)、主催=フィリピン人「慰安婦」裁判支援ネットワーク T/F03-3971-8959

■<案内>“国連人権小委員会最新報告” & “動き出したドイツの補償基金について”

9月15日(金)18:30、九段社会教育会館3F学習室(「千代田・人権ネット」名で予約)、①「第52回国連人権小委員会報告」前田朗さん(東京造形大教授)、②「ドイツの強制労働補償基金“記憶・責任・未来”について」佐藤健生さん(拓殖大教授)、会場費=500円。共催=戦後補償ネット+「慰安婦」強制労働国連NGO連絡会ほか T03-3237-0217、F03-3237-0287

【裁判情報】●9月14日(水)13:30日鉄釜石、東京地裁710号(証人&原告本人尋問)。